

【 声明 】新国立競技場整備計画経緯検証委員会の報告について

2015年9月24日、文部科学省の第三者委員会である新国立競技場整備計画経緯検証委員会（柏木昇委員長ら六名）より検証報告が出された。委員長は及第点を貰えると自賛しているが、2年間にわたり、この問題について考え、意見を述べてきた当会にとっては納得しがたいものである。

1、<ヒアリングについて>

関係者34人のヒアリングを短期間に行なった努力は多としたい。しかしJSC理事長の諮問機関といいながら、新国立競技場のデザインコンクール実施、規模、用途、敷地などを決め、さまざまな要望を出した有識者会議の委員全員にはヒアリングを行なうべきであり、その結果は責任の重大さに鑑み、氏名とともに、公表すべきである。

とりわけ意思決定のトップにある森喜朗オリパラ組織委員会会長やスポーツWGの小倉純二氏、文化WGの都倉俊一氏へのヒアリングがなされていないのは、とうてい国民の理解をえられるものではない。なぜスポーツでの赤字を埋めるために文化イベントを行うなどという愚かな考えを採用し、そのためにますます建設費を高騰させてしまうようなことになったのかについて、まったく検証されていない。また解体に関する官製談合疑惑についても国民の関心事でありながらほとんどヒアリングされていない。

2、<コストについて>

これまでも、建設費高騰の原因について、東北の復興などによる人件費と資材の高騰のため、与条件が過大すぎるため、という指摘はおおかたの一致するところだが、ザハ案のキールアーチなどの難易度の高いデザインのため、という指摘に対しては、ザハ事務所は、「日本のゼネコンには限られた競争しかないこと」が原因などと反論した。今回の検証委の結論では、結局どちらが事実なのかが明らかではない。

さらに「東北復興の姿を見せる」のが大義名分のオリンピック工事のために東北の復興が遅れてしまうことをどう考えていたのか、東北復興やオリンピック関連の再開発と資材人材の食い合いになって高騰することを予見できなかったのか、関係者に聞いていない。

JSCは「招致に成功すればもう少し高くなっても許されるだろうとJSCはいった」（文科省・今里課長）「（3000億の試算に比べれば）だいぶ下がったなという印象」（JSC 鬼沢理事）といった甘い考えであり、一方文科省は「事業主体はJSC.文科省は指導、助言する立場」「相談があれば乗る」として我関せずの冷ややかな構えでいたことがよくわかる。しかし全体にコストのことばかりヒアリングした印象であり、これほど複雑な問題が「プロジェクトに関わった多くの人が真摯に仕事に取り組んできた」という一言で片付けられ、「コストについて国民

に言い訳するための検証」に矮小化されている印象が拭えない。

3、＜応募条件と改修可能性について＞

トップヘビー、集団的責任体制、意思決定権をもつプロジェクトマネージャーも広報担当者もいなかった、見直すべきタイミングは招致決定後がチャンスだったろう、などの結論には賛同できるが、私たちはそもそもどうしてこのような応募条件のコンクールを行なったのか、について知りたい。「8万人、開閉式屋根つき、陸上、球技、文化イベントと多目的、高さ70mまでOK、歴史的・自然的背景の配慮なし」という応募条件はどこから出てきたのかの検証はない。いままた「屋根なし、6万程度」のスタジアムを作るといっているが、改修ではいけなかった根拠は何なのか？ 本当にレーンの数なのか、既存不適格なのか、またザハ案でのサブトラックの取り扱いはどうだったのか、その辺の重要な問題を聞いていない。

行ったのは、「プロジェクトが紆余曲折した」過程の検証だけである。これでは問題の根幹に迫ることにならず、再び過ちを犯さないための検証にはならない。都内でも屈指の美しい景観を誇る公園エリアであり、高さ15mの風致地区、20m高度地区で70mまでの建築物をよしとするコンクールの与条件自体のおかしさと、その後の都計審における後追い規制緩和について、立案に関わった関係者にヒアリングしたものの、結論を引き出せなかった。

そもそも新国立の改築そのものが神宮外苑地区の再開発をもくろんだものではないか、という国民の疑惑に答えていない。

4、＜無責任体制の原因について＞

多くのJSCや文科省の職員が、おかしい、無理だと思いながら、それを言える立場、変更を行なえる立場にないと思いこみ、不可能な計画に突っ込んで行く無責任の連鎖はヒアリングから見て取れる。このような「凡庸な悪」はさながら旧大日本帝国が戦争を回避できなかったことを想起させるが、彼らがどうして、自分の意見を上に上げられなかったのか、気づいたことを言明しなかったのか、国民の意見に耳を傾けようとしなかったのか、国土交通省など建設のプロの助力を受けないで縦割で実施しようとしたのか、などについてなんの結論も出せていない。われわれも何度か、現場の関係者から「自分は判断できる立場にない」「上から言われたことを粛々と遂行するしかない」ということを聞いた。国が誤った計画を行なうとき、官僚たちが信念を持たず、それを止められないとすれば恐ろしいことである。

5、＜情報の発信について＞

「十分ではなかった」と繰り返しているが、それどころか、有識者会議の非公開はじめ、極端な秘密主義であって、国民に対して久米設計に依頼した改修案、有

識者会議の議事録やコンクールの審査過程なども、広範な批判を受けるまで、情報公開をしてこなかったことの検証もない。近隣住民や国民への丁寧な説得も説明も意見公聴会もなかった。この点についてはもっと強く検証、批判されるべきである。

6、＜無駄に使われた公金について＞

すでにザハ事務所、日建設計など設計JV、発注者支援業務、協力企業である大成建設、竹中工務店などに払われた報酬は60億を越える。彼らがいかに真摯に仕事に取り組んだにしても、それが無駄になったことはまぎれもない事実である。それについては無駄な仕事をさせられた人々に対しても謝罪が必要であろう。解体工事費などを含めると無駄に使われた公金は300億との試算もある。これについての責任は、文科相と次官が給料（大臣俸給から議員歳費を除いた額の6カ月分など、計約90万円）を返上する程度で済むことではない。国民が蒙った被害の責任を誰が取るのか、検証を続けるべきである。

7、＜専門家や国民の意見を聞こうとしなかったことについて＞

2013年夏の建築家槇文彦氏の批判、秋の「手わたす会」の結成以降、専門家や国民の側からたくさんの警鐘、要望や提言、抗議をしてきた。そしてそれはメディアでも報道されたにもかかわらず、なぜそれを聞いたり、計画に取り入れたり、あるいは引き返すことができなかったか、そのことについてヒアリングでわずかに触れられているが、検証委は更に踏み込んで聞き取ることをしなかった。文科相自身、「JSCから2015年の6月まで、報告がなかった」といっているが、当会はなんども文科相当人宛に問題を指摘しており、それを本人が読まなかったのか、読んでどう受け止めたのか全く言及がない。検証委もこれら国民からの提言や要望を読んだのだろうか？「国民の意見を聞く」という首相の発言と著しく乖離している。

8、＜国民の信頼の回復について＞

政府は白紙撤回を明言しながら、後追いの神宮外苑地域の都市計画変更、霞ヶ丘アパートの住民追い出し、道路廃止などについては、いっさい見直さず、相変わらず拙速でほとんど誰も参加できないコンクールを進めている。その手法は前と変わらない。これでは国民の信頼を得られようはずはない。槇文彦氏も当会も、神宮の敷地に高さ70メートル、いざとなれば8万人も収容できるスタジアムは巨大すぎる、ということをかねてから言ってきた。それに耳を貸さず、工期とコストだけを優先させて建設すれば、国民に信頼され、祝福される競技場になりようがないことをここで予測しておく。

以上、短い期間でなされたこととはいえ、検証委の報告は不十分なものであったといわざるをえない。今後も「コストの乱高下以外のこと」について、検証が継続されることを強く期待したい。

さらに検証委報告からは離れるが、この時点でいくつか指摘しておきたい。

1) この検証委の報告をまたずに新しいコンペを設営・進行させたのは順序が逆であろう。検証を吟味し、「失敗の本質」に学んで再スタートさせるべきであった。そうでないと検証委は単なるアリバイづくりになってしまう。

2) 当報告を見ても、JSCにこの大きなプロジェクトを遂行する能力がないことが明らかな現在、JSCを主体として事業を続けるのは辞めるべきである。

3) 下村博文文科相と河野一郎理事長の辞任が伝えられるが、これも引責でなく、内閣改造や任期満了での辞任という形にしたところなども、いかにも日本的な曖昧さや穏便に解決して水に流す意図がみえる。

4) JSCの新理事長にはJリーグのもとチェアマン、元サッカー協会の副会長大東和美氏がきまっているが、FIFAのワールドカップを取るために、ゆくゆくは8万人に増設できるということが新コンクールの与件になっている。彼はその利害関係者であり、公正中立を旨とすべき文科省管轄の独立行政法人の長としてはふさわしくない。

5) 新コンクールに応募できるのは、5つのスーパーゼネコンとそれと組んだ建築家、設計会社くらいで、もし極端に少ない応募しかないようであれば、コンクールとしては成立しないことに注意を喚起しておきたい。

6) 白紙撤回という国家的大失敗のあとで、あまりに狭隘な神宮の敷地に無理な巨大スタジアムを作るといふ計画は断念すべきである。それは1940年の岸田日出刀がすでに気づいていたことでもある。防災や交通計画、ヒートアイランドなどについてもほとんど考え抜かれた様子はない。

2020年、東京オリンピック・パラリンピックは、IOCのアジェンダに従い、既存スタジアムの改修で開催すべきである。そして今回の失敗を教訓に、物事が闇の中で決定され、国民の意見が反映されないシステムが、この機に変革されるよう切に望むものである。

2015年10月1日

神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会